

2

「人口減少社会」と横浜

— いまだ増え続ける横浜市の人口

横浜市の人口が、戦後に大きく増加したのは、高度経済成長期である。この時期には年間10万人前後の人口増となっているが、そのうち6万人以上が社会増加によるものであった。しかし、72（昭和47）年、社会増は3万5千人に急減し、自然増加数よりも少なくなった。以降、第二次ベビーブームを含むおよそ10年間の人口増は、自然増によるものであったが、その伸びは緩やかになっていく。「図1」80年代に入ると転じて、社会増加数が増え始め、再び、自然増よりも多くなる。85（昭和60）年には人口は300万人に達し、時代はバブル期へと突入する。

バブル景気における地価の高騰が地価のより安い場所へと人を向かわせた結果、東京圏全体で人口が郊外へと向かい、東京都では人口自体が減少した。横浜市では人口は増加していたものの、87（昭和62）年をピークに社会増加数は減少に転じた。やがてバブルが崩壊し、地価は下落したが、転出数の増加、転入数の減少が続いていたため、社会増加数は再び自然増加数より少なくなる。ついには94（平成6）、95（平成7）年に、戦後初めて社会減（転出超過）の期

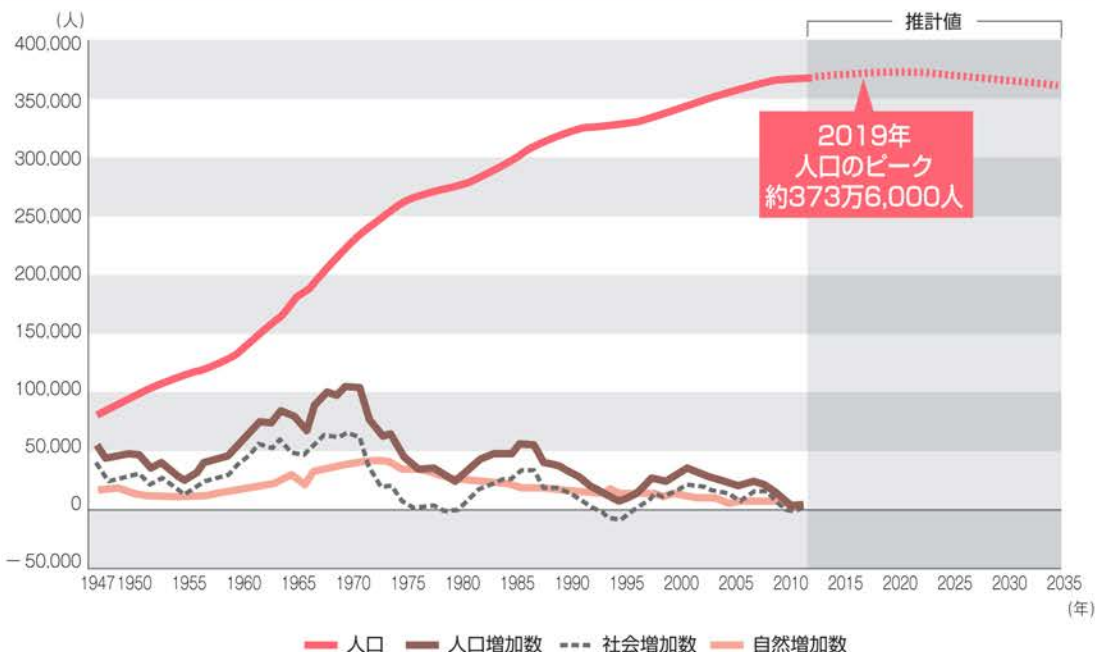
間となったのだ。

その後、都心回帰傾向となり社会増加数は回復、00年代に入って今一度ピークを迎えたが、現在は減少傾向にあるといつてよい。自然増加数も、いわゆる第二次ベビーブーム以降減少を続けている。

また、11（平成23）年には、人口増加数は2,218人と、戦後最も少ない増加数となった。転入・転出がともに減少し流動性が低くなる中、転出数の減少よりも転入数の減少が大きいいことにより転出超過傾向が強まっている。08（平成20）年に約1万6千人であった社会移動による人口増加数は11（平成23）年にはマイナス590人となり、実に16年ぶりに社会減となった。ただし、11（平成23）年は東日本大震災が起こった年であり、平年とは異なる要因が働いた可能性はある。事実、翌12（平成24）年は約3千3百人の社会増となっている。しかし、10（平成22）年国勢調査を基準とした将来人口推計では、19（平成31）年が人口のピークとされており、これまでに経験のない自然減（死亡数が出生数を上回ることによる減少）も含め、人口減少圧力にさらされていくことは間違いないだろう。

図1 横浜市の人口と人口動態の推移

資料：横浜の人口 平成24年度横浜市将来人口推計（政策局）



まだら模様を訪れる人口減少社会

横浜市全体では人口が増加しているとはいえず、その状況は地域によって異なる。

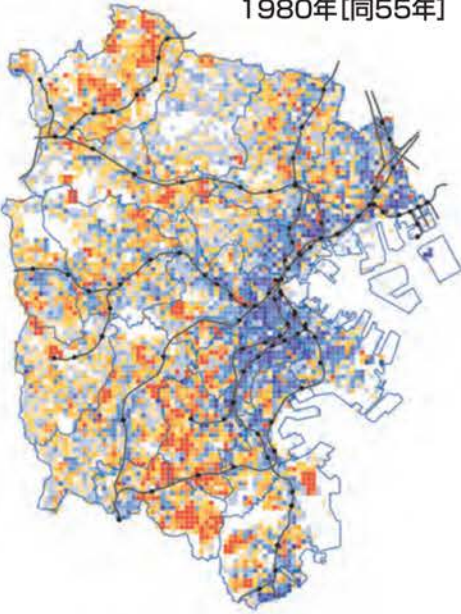
区別に見ると、05(平成17)年、10(平成22)年の国勢調査結果における人口増加は、鶴見区、港北区、緑区、青葉区、都筑区といった市の北部に位置する区や、市の都心部、横浜駅周辺に近い西区、中区、神奈川区、そして戸塚区で増加した。一方、南区、港南区、磯子区、金沢区、瀬谷区など、市の南部、西部にある区では減少している。これらの区ほとんどが社会減による人口減少であるが、南区では自然減によるものであるのが特徴的である。

さらに、メッシュ別に人口増減をみてみると、地域の動向がより鮮明になる。

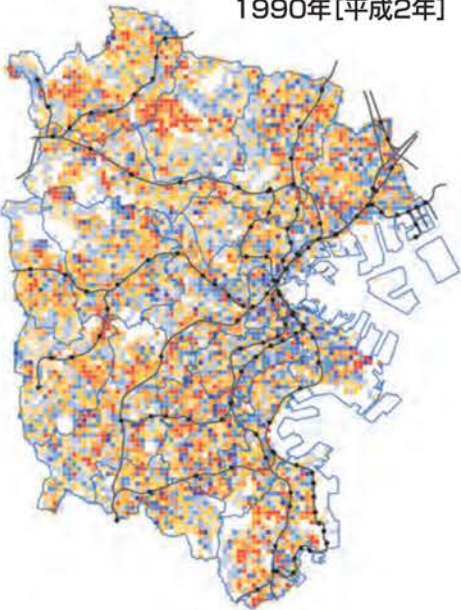
75～80(昭和50～55)年にかけての5年間

図2 人口の変遷

■1975年[昭和50年]～
1980年[同55年]



■1985年[昭和60年]～
1990年[平成2年]



■2000年[平成12年]～
2005年[同17年]



■2005年[平成17年]～
2010年[同22年]



人口増減

- 200人以上増
- 100人以上200人未満増
- 50人以上100人未満増
- 25人以上50人未満増
- 1人以上25人未満増
- 0
- 1人以上25人未満減
- 25人以上50人未満減
- 50人以上100人未満減
- 100人以上100人未満減
- 200人以上減

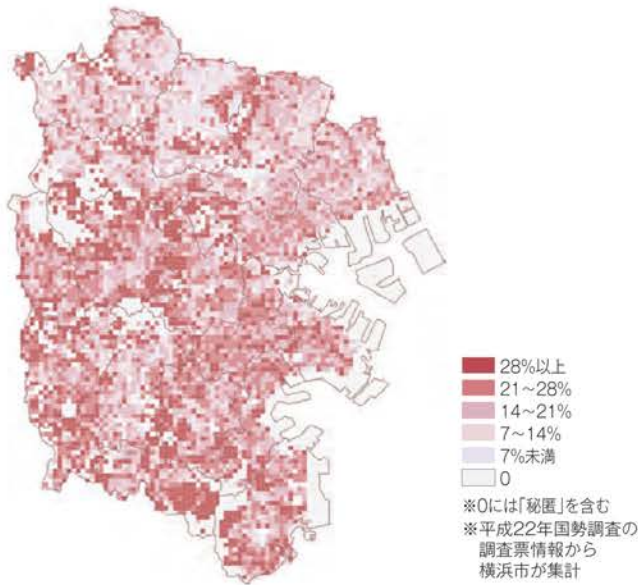
※国勢調査の調査票情報から横浜市が集計

は、港南区や栄区など市南部の郊外と青葉区(当時は緑区)の田園都市線沿線においてまとまって人口増加している地域がみられる。一方で、鶴見区、金沢区、西区、中区、南区、保土ヶ谷区、磯子区など、比較的広範なエリアに減少している地域が集中している。

85～90(昭和60～平成2)年には、南西部での増加が落ち着きをみせ、都筑区のほか鶴見区、西区、中区などにも増加地域が現れている。また、減少地域が大きなまとまりとして集中している地域は目立たなくなった。

05～10(平成17～22)年では、鉄道駅周辺、特に横浜駅周辺・横浜都心臨海部で人口増が確認できるものの、そのほかの地域では局所的に増加、あるいは減少地域が散在している。ある程度まとまったエリアとしての傾向を示すところは少なく、市域二帯に増加地域と減少地域が混在する。

■250m メッシュ別高齢化率(2010年[平成22年])



進む高齢化と
生産年齢人口の減少

人口を年齢別にみてみると、65歳以上人口が数・率ともに増加しており、10(平成22)年国勢調査では、高齢化率は20%を超えた。さらに、高齢者の中でもより高齢な人の割合が増加、区によっては高齢者のうち75歳以上の割合がほぼ5割を占める区もあり、高齢化が進行していることがわかる。

一方、15歳未満の年少人口は減少、15~64歳の生産年齢人口は、比率では00(平成12)年か

図3 年齢3区分別人口の推移

資料:国勢調査・平成24年度横浜市将来人口推計

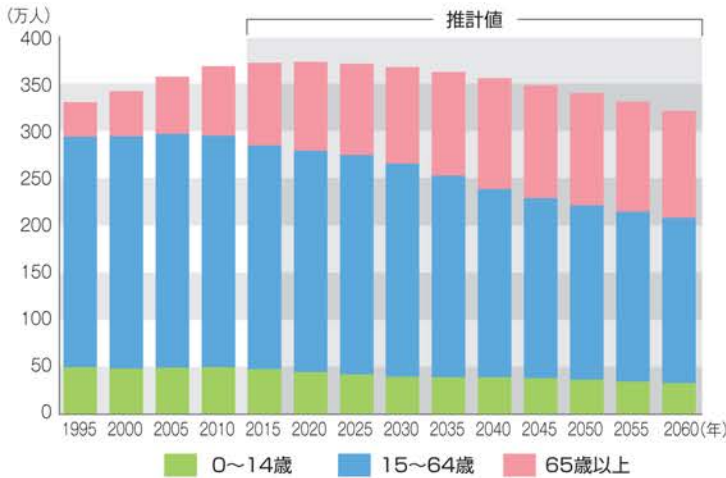
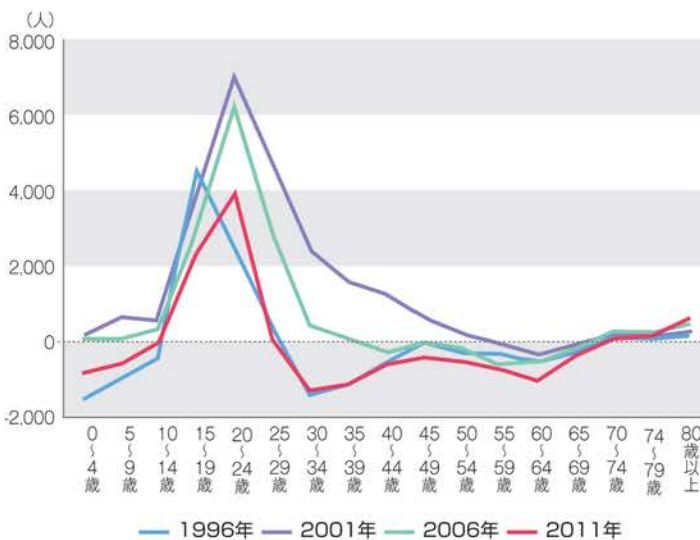


図4 年齢別社会増加数の推移

資料:横浜市の人口(政策局)



生産年齢の核となる世代の流出

ら、実数では05(平成17)年から減少しており、10(平成22)年は66.6%である。将来人口推計においても、この傾向は中長期的に続く見込みであり、例えば35(平成47)年には、生産年齢人口の比率は6割を下回り、高齢化率は30%を超えると言われてる。また、75歳以上の割合も、およそ17%となり、0~14歳の割合をも超える。

生産年齢人口にあたる15~64歳は、入学や就職、転勤、結婚、不動産の購入などで転出入

の多い年齢層であり、この層の減少は主に社会移動によるものであると考えられる。

年齢別に社会増減の推移をみてみると「図4」、特に、生産年齢人口の核となる20歳代後半から40歳代前半の世代で社会増加数が減少する傾向にあることがわかる。この年齢層は、新たに家族を形成する層でもあり、その減少は、世代再生産が先細りすることとなり、今後の人口全体の減少を加速させる可能性もあるのだ。

3

変容する家族のあり方

増加する単独世帯 高齢者は13万人超

10（平成22）年国勢調査によると、「夫婦と子供から成る世帯」はおよそ50万世帯で31.7%、「夫婦のみの世帯」はおよそ32万世帯、20.4%で、いずれも一般世帯に占める割合は減少している。これに対し、男親あるいは女親と子供の世帯は少しずつ増加しているが、これらを合わせた「核家族」の割合は、減少が続いている。

一方で、単独世帯数は大きく増加しておよそ53万世帯となり、その割合も33.8%となった。これまで「標準的」と言われた「夫婦と子供から成る世帯」を抜いて、「単独世帯」が最も多い世帯類型となったのだ。〔図1〕

単独世帯数を年齢別にみると、ほぼ全ての年代で増えている。特に、65歳以上の高齢者では、単独世帯数が85（昭和60）年の約2万世帯から13万2千世帯に増加、05（平成17）年からの5年間に大きく増加している。

また、65歳以上の人口のうち単独世帯である人の割合は、85（昭和60）年の9%から10（平成22）年には18%にまで増加、さらに75歳以上で

は9%から21%と、人口の増加を上回る勢いで上昇している。

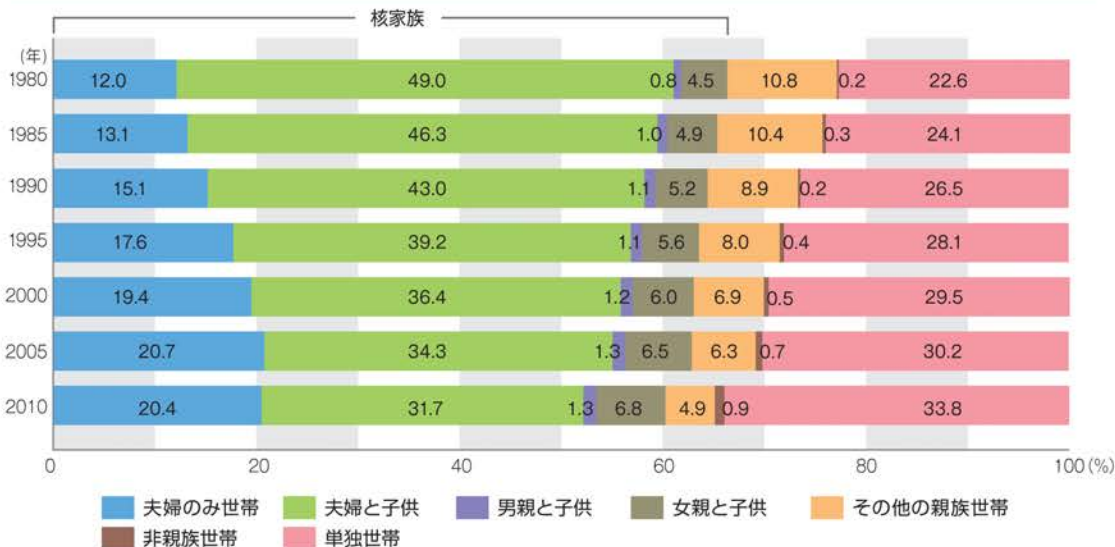
縮小を続ける世帯

人口同様、世帯数も増加傾向が続き、13（平成25）年1月現在およそ160万7千世帯となった。しかし、人口の伸び以上に増加しており、1世帯当たり人員は減少、世帯規模は縮小している。世帯人員は、1950年代後半（昭和30年代前半）には4人を超えていたが、62（昭和37）年に3人台、82（昭和57）年には2人台に突入し、10（平成22）年には、2.31人となった。

寮や病院、社会施設などの世帯を除いた一般世帯について、世帯規模の変化をみると、85（昭和60）年には「夫婦と子ども2人」のような4人で生活している世帯が最も割合が多く27%で、5人以上も13%近く存在していた。その後、人数の少ない世帯の割合が増加し、10（平成22）年には1人の世帯がおよそ34%、2人の世帯が28%となり、実に6割以上が1人か2人の世帯なのである。〔図2〕

図1 家族類型別一般世帯数の割合の推移

資料：国勢調査



結婚や出産に関する変化

また、これまでであれば家族形成期にあたる30歳代後半、40歳代の単身者の増加も目立つ。20代、30代の未婚率を見てみると、80（昭和55）年は、30〜34歳の女性の未婚率は10%、男性では27%であったが、10（平成22）年には女性で34.6%、男性で48.7%となっている。「図3」また、生涯未婚率も男女ともに上昇し、10（平成22）年には男性で21.9%、女性で11.1%。すなわち、50歳の時点で男性では、5人に1人が、女性でも10人に1人が未婚だということである。「図4」結婚に対する意識の変化に加え、近年は不安定な雇用や低収入などから結婚することを躊躇する例も少なくない。

世帯規模の縮小は、核家族化や単独世帯の増加だけによるものではない。少子化もその要因の一つだ。

一人の女性が生涯何人の子供を産むのかを推計した合計特殊出生率が、それまで最低だった「ひのえうま」の年を下回り「1.57ショック」として少子化が大きく注目を浴びた90年当時、横浜市はすでに1.57を下回っており、減少傾向は05（平成17）年まで続いた。その後上昇傾向に転じ11（平成23）年には1.30まで回復したものの、母親となる女性の人口自体が減少していることもあり、出生数は引き続き減少傾向にある。「図5」また、母親の年齢別出生数の動きをみると、20代後半での出産が大きく減少し、

99（平成11）年に30代後半へ出産年齢のピークが移動したことがわかる。また、ほぼ同じ時期に20代前半の出生数を30代後半のそれが上回った。その後、合計特殊出生率が上向きになったところ、30代前半の出生数は減少をはじめ、この間増加しているのは30代後半から40代前半となっている。

家族による支える機能の減退

このような単独世帯の増加や世帯の小規模化は、家計を支えたり、子育てや教育、介護・看病など、これまで家族によって支えあったり分担したりすることで担われていた機能を弱めてしまうという面を持っている。

90年代前半頃まで、夫婦や子からなる核家族においては、家事や子育て、介護などの家庭内サービスを専業主婦としての女性が担い、男性が終身雇用制と年功序列の賃金体系を前提とした「企業福祉」に守られながら生活費を稼ぐ、という役割分担によって支えられる家庭が多かった。また、地域における課題や合意形成、街づくりなどは、「地域共同体」に代わって、住民によるコミュニティ活動と行政とが分担しつつ、その役割を担ってきた。これは、60年代以前の日本社会における「大家族（血縁）と地域共同体（地縁）の相互扶助」による第1のセーフティネットが解体していく中で形成された第2のセーフティネットである。そこでは、成長・拡大期の「核家族と企業福祉と行政サービス」の三つ

図2 世帯人員数別世帯数の割合と1世帯当たり人員の推移

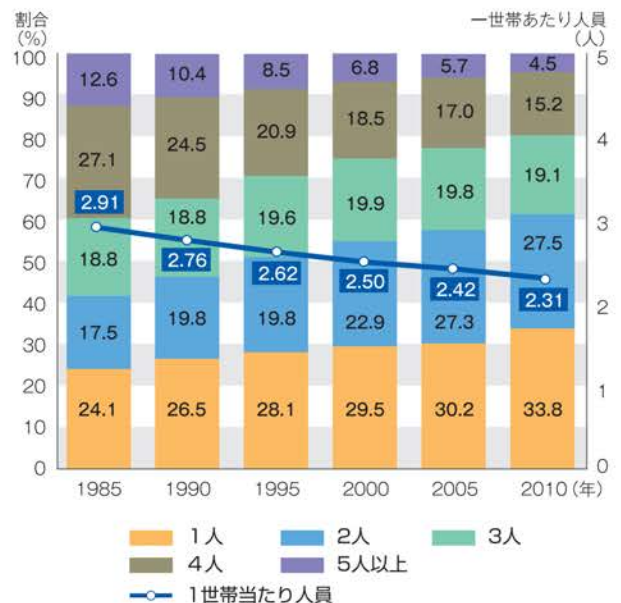


図3 20代後半、30代前半の未婚率

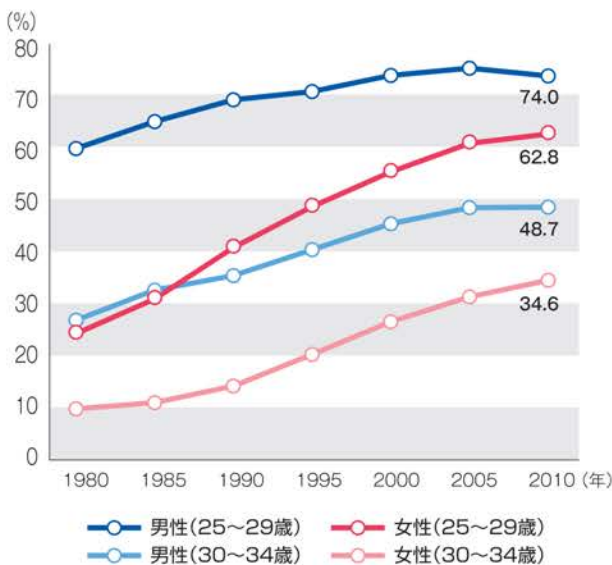
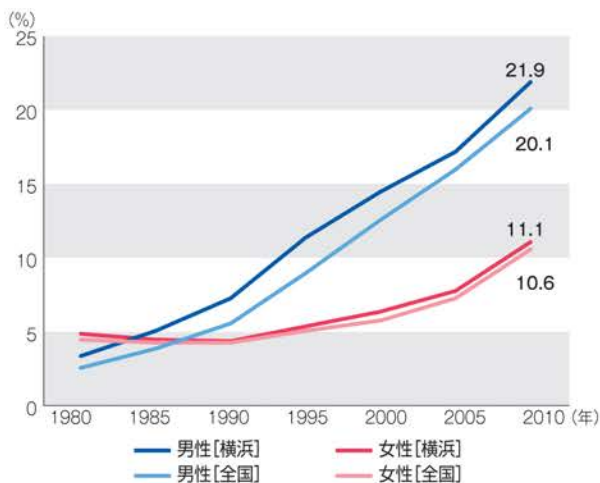


図4 生涯未婚率[横浜市・全国]



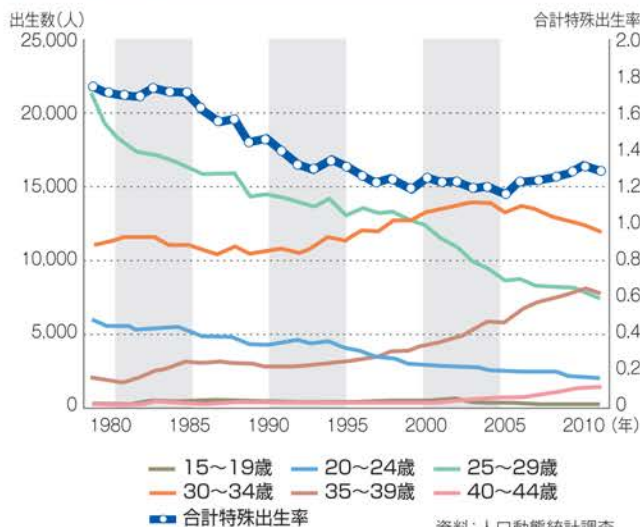
資料：国立社会保障・人口問題研究所(全国値)、横浜市政策局

の支えにより、極端な生活不安や困窮状態に陥ることのないよう守られてきたといえる。

ところが、90年代後半以降、世帯の小規模化によって家族内の役割分担を前提とした家族のあり方に変化が生じた。また、不安定な雇用や経済環境の激変により企業福祉に依っていた部分も縮小した。この時期に不安や心配を抱える市民が急増したのも、決して偶然ではないだろう。

しかし、一緒に住んでいなくとも比較的近くに家族や親類などがいることで機能を補完できることもある。12(平成24)年度横浜市民意識調査によれば、別居している家族や親族が、自宅から30分以内で行き来できるところに住んでいる人はおよそ55%で、うち97%は互いに

図5 母親年齢別出生数と合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計調査

連絡を取り合ったり、家を訪ねたりするなど何らかのつき合いをしている。また、子育てや介護、家事などにも1〜2割がかかわっており、近居の家族や親族が、それぞれ自分の生活を送りながら、互いに協力や一種の役割分担をしているともいえる。

このような状況において、これまでの第2のセーフティネットに代わる新たな対策—例えば、支援が必要な人に直接的・個別的なサービスを提供するのではなく、自らが問題を解決できるよう、生活の全般にわたって当事者に寄り添う伴走的な支援によって地域の中で支えあうネットワークのような仕組み—の構築が必要となってきた。

図6 近居の家族・親戚

資料：平成24年度横浜市民意識調査

■片道30分以内で行き来できるところに住む家族や親せき



■日頃のつきあい方

